

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末における要支給額の100%（中小企業退職金共済制度によってカバーされる部分を除く）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

【単位＝円】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
経営安定化預金	20,000,000	-	-	20,000,000
保証金償却引当預金	12,500,000	500,000	-	13,000,000
退職給付引当預金	954,926	603,363	108,879	1,449,410
周年事業積立預金	7,000,000	-	-	7,000,000
部会周年事業積立預金	1,920,028	120,145	-	2,040,173
部会記念事業積立預金	400,000	-	100,000	300,000
部会交流積立預金	300,000	300,000	-	600,000
部会研修事業積立預金	850,495	144	-	850,639
合 計	43,925,449	1,523,652	208,879	45,240,222

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【単位＝円】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
経営安定化預金	20,000,000	-	20,000,000	-
保証金償却引当預金	13,000,000	-	13,000,000	-
退職給付引当預金	1,449,410	-	-	1,449,410
周年事業積立預金	7,000,000	-	7,000,000	-
部会周年事業積立預金	2,040,173	-	2,040,173	-
部会記念事業積立預金	300,000	-	300,000	-
部会交流積立預金	600,000	-	600,000	-
部会研修事業積立預金	850,639	-	850,639	-
合 計	45,240,222	-	43,790,812	1,449,410

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

【単位＝円】

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	268,018	268,017	1
合 計	268,018	268,017	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

【単位＝円】

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	全国法人会総連合	0	25,182,200	25,182,200	0	
補助金						
県連補助金	長野県法人会連合会	0	400,000	400,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳は、次のとおりである。

【単位＝円】

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的事業実施による振替額	25,182,200
合 計	25,182,200

